

## 新ビジョンに係る主な施策における主要事務事業(令和8年度)

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担当 課	KPI (成果指標①)				KPI (成果指標②)				予算額 (千円)	
					指標名	基準 年度	基準値	中期 目標	R8目標値	指標名	基準 年度	基準値		
I 「稼げるまち」の実現														
再生可能エネルギーや水素拠点化を通じた市内企業の成長と産業集積	1	水素拠点化推進事業	市内で水素の利活用を検討する事業者に対し、検討フェーズごとの支援を行い投資を促進することで水素拠点形成を推進し、地元企業の脱炭素化と国際競争力強化、市内への新たな産業集積につなげるとともに、市内外へ水素拠点化の取組を発信する。	グリーン成長推進課	水素拠点の形成	R5	0拠点	R12年度までの目標：1拠点	国支援制度への採択1件					22,000
市内事業者等への再エネ100%北九州モデル普及推進事業	2		令和5年4月に採択された国の再エネ交付金を活用し、市内事業者等が第三者所有方式による太陽光発電設備、高効率空調設備の導入を行う場合の費用の一部を補助する事業を実施し、市域のCO2排出量の削減につなげる。	再生可能エネルギー導入推進課	再生可能エネルギー導入量の増加(事務事業番号2~4との合同評価)	R2	436,000kw	R12年度までの目標：1,400,000kw	703,371kw					53,600
脱炭素社会の実現に向けた再エネ100%北九州モデル推進事業	3		令和4年4月に国から選定された脱炭素先行地域の取組として、第三者所有方式による太陽光発電設備、高効率空調設備を公共施設等に導入し、市域の脱炭素化を行う。また、脱炭素先行地域の共同提案者である北九州連携中枢都市圏域の自治体の脱炭素に向けた側面的支援を行う。	再生可能エネルギー導入推進課	再生可能エネルギー導入量の増加(事務事業番号2~4との合同評価)	R2	436,000kw	R12年度までの目標：1,400,000kw	703,371kw					565,163
ペロブスカイト太陽電池導入拡大事業	4		軽量・柔軟などの特徴を有するペロブスカイト太陽電池について、これまで太陽電池が設置困難であった場所（公共施設等）に設置を進め、再エネの導入拡大を積極的に推進する。	再生可能エネルギー導入推進課	再生可能エネルギー導入量の増加(事務事業番号2~4との合同評価)	R2	436,000kw	R12年度までの目標：1,400,000kw	703,371kw					79,500

## 新ビジョンに係る主な施策における主要事務事業(令和8年度)

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	担当課	KPI(成果指標①)				KPI(成果指標②)				予算額(千円)		
					指標名	基準年度	基準値	中期目標	R8目標値	指標名	基準年度	基準値	中期目標		
北九州エコタウンを中心としたサーキュラーエコノミーの推進による企業の競争力強化と新たな環境産業の集積	5	北九州市風力発電人材育成事業	風力発電関連産業の総合拠点として、その機能を十分に発揮するには、人材の「育成」と「確保」が必要である。このため、「北九州市洋上風力キャンプ」を実施し、市内外の学生等の関心を高め育成を図るとともに、「北九州市風力発電人材育成連絡会」を通じた産学官の連携による人材の育成・確保に引き続き積極的に取り組む。	環境学習課	洋上風力発電関連産業が就職候補先となり得ると回答した割合(大学生)(研修等に参加した学生へのアンケート結果:毎年度)	R6	81.0%	R12年度までの目標:90.0%	単年度目標設定なし	洋上風力発電関連産業が就職候補先となり得ると回答した割合(高校生)(研修等に参加した学生へのアンケート結果:毎年度)	R6	51.7%	R12年度までの目標:60.0%	単年度目標設定なし	19,350
	6	環境未来ビジネス創出助成事業	新規性、独自性、実現性の高い環境技術の研究及びビジネス創出に要する費用の一部助成により、市内中小企業等に技術開発等の機会を提供し、事業化への支援を行う。	サーキュラーエコノミー推進課	サーキュラーエコノミー関連市内投資額(事務事業番号6~7との合同評価)	R4	10億円/年	R12年度までの目標:30億円/年	単年度目標設定なし						42,000
	7	サーキュラーエコノミー基盤形成促進事業	本市の環境産業を世界経済の潮流であるサーキュラーエコノミー(循環経済)に対応させることで、関連企業の集積や新たな投資につなげるために、資源循環に取り組む企業や大学との連携による事業化検討、次世代型リサイクル技術実証等を行う。	サーキュラーエコノミー推進課	サーキュラーエコノミー関連市内投資額(事務事業番号6~7との合同評価)	R4	10億円/年	R12年度までの目標:30億円/年	単年度目標設定なし						11,700
	8	サーキュラーエコノミー基盤構築事業	産業廃棄物の埋立量削減や排出抑制を目指すとともに、サーキュラーエコノミーへの移行に向けた基盤を構築するため、再生利用に資する処理施設の導入に加え、産業廃棄物の脱炭素化の取組等、動静脈企業の連携を支援する。	産業廃棄物対策課	産業廃棄物の最終処分量の削減	H30	203,000t	R12年度までの目標:185,000t	単年度目標設定なし						23,532

## 新ビジョンに係る主な施策における主要事務事業(令和8年度)

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	担当課	KPI（成果指標①）					KPI（成果指標②）					予算額(千円)
					指標名	基準年度	基準値	中期目標	R8目標値	指標名	基準年度	基準値	中期目標	R8目標値	
アジア・グリーン共創ハブの推進	9	アジア・グリーン共創ハブ推進事業	環境国際協力や環境国際ビジネスの結節点となる「アジア・グリーン共創ハブ」を目指すため、国内外の環境関連企業や国際機関等とビジネス面で接点を強化し、企業の技術・製品・サービスの輸出に加え、対日投資を含めた取組を展開する。	環境国際戦略課	環境国際ビジネス参入企業数及び案件額(H22年度からの累計)	R4	30社 約100億円	R12年度までの目標：50社程度 約500億円	単年度目標設定なし						34,300
II 「彩りあるまち」の実現															
都市ブランドの確立（ポジティブな情報発信による北九州市のイメージアップ）	10	環境配慮型ライフスタイルへの転換に向けた広報啓発事業	市民に対し、自発的な環境配慮行動の実践に繋げ、環境配慮型ライフスタイルへの行動変容を促進するため、各人の行動実施をポイントにより見える化できる「ていたんポイント（市公式LINEと連携予定）」をプラットフォームとして活用し、環境局全体で連携して一元的に環境配慮行動の習慣（継続）化を図る仕掛けを展開する。	グリーン成長推進課	ていたんポイント利用者数（行動変容者数）	—	—	—	1,000人						10,000
ネイチャーポジティブの推進	11	生物多様性戦略推進事業	産学官民が連携した「北九州ネイチャーポジティブネットワーク」を活用したプロジェクトの推進や、ポータルサイト等を活用した市民・企業等への情報発信・普及啓発を通じて、北九州市生物多様性戦略の推進を図る。 また、自然環境の現状把握と保全活動の支援等に取り組み、生物多様性を大切にする価値観の形成を図る。	ネイチャーポジティブ推進課	生物多様性に関する市民の認知度（行政評価市民アンケート：毎年度）	R7	実績値	R12年度までの目標：60.0%	対前年度比増	生物多様性保全につながる活動への参加率（行政評価市民アンケート：毎年度）	R7	実績値	R12年度までの目標：50.0%	対前年度比増	36,075

## 新ビジョンに係る主な施策における主要事務事業(令和8年度)

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	担当課	KPI（成果指標①）					KPI（成果指標②）					予算額(千円)
					指標名	基準年度	基準値	中期目標	R8目標値	指標名	基準年度	基準値	中期目標	R8目標値	
III 「安らぐまち」の実現															
持続可能な循環型社会の構築	12	エコ・アップデーター推進事業	第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画に掲げるリサイクル率の目標達成に向けて、市民に分別が十分に浸透していない廃食用油、プラスチックごみなどについて、回収拠点の増加や市民向けのPRなど、集中的にリサイクル策を強化する。	循環社会推進課	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	R1	468g	R12年度までの目標：420g以下	単年度目標設定なし	一般廃棄物のリサイクル率の増加	R1	28.0%	R12年度までの目標：32.0%	単年度目標設定なし	21,500
	13	事業系ごみ対策強化事業	令和6年度に実施した事業系ごみの組成調査結果をもとに、業種に応じた啓発物を作成するなど、効果的なごみ削減・リサイクルの誘導を図るとともに、後を絶たない焼却工場への不適物の搬入や無許可疑いの業者による搬入などへの検査体制の強化を行う。	循環社会推進課	事業系ごみ量（市の施設で処理した量）の減少	R4	162,292t	R12年度までの目標：129,833t（基準値から20.0%減）	単年度目標設定なし	一般廃棄物のリサイクル率の増加	R1	28.0%	R12年度までの目標：32.0%	単年度目標設定なし	25,240
	14	ごみステーション対策グレードアップ事業	市民が「管理しやすいごみステーション」を目指し、民間の力も活用しながら、折り畳み式容器の普及促進、地域のごみステーション管理に対する支援の充実を図り、ごみステーション散乱防止対策に取り組む。	業務課	散乱ごみステーション数	R7	213件	R11年度までの目標：0件	160(R7調査比▲25.0%)件						56,000